

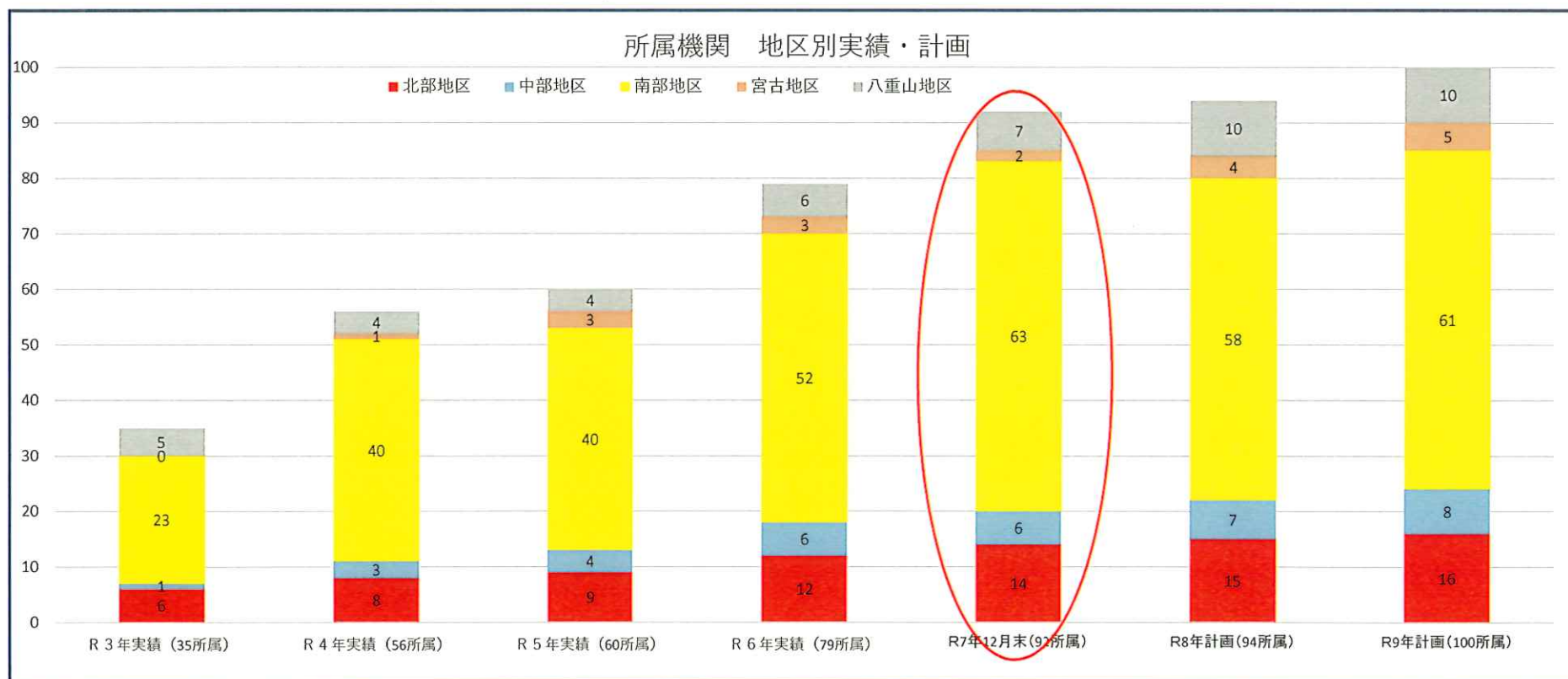
特定技能外国人の受入状況について

令和7年12月末時点

JA沖縄中央会
農業労働人材支援センター

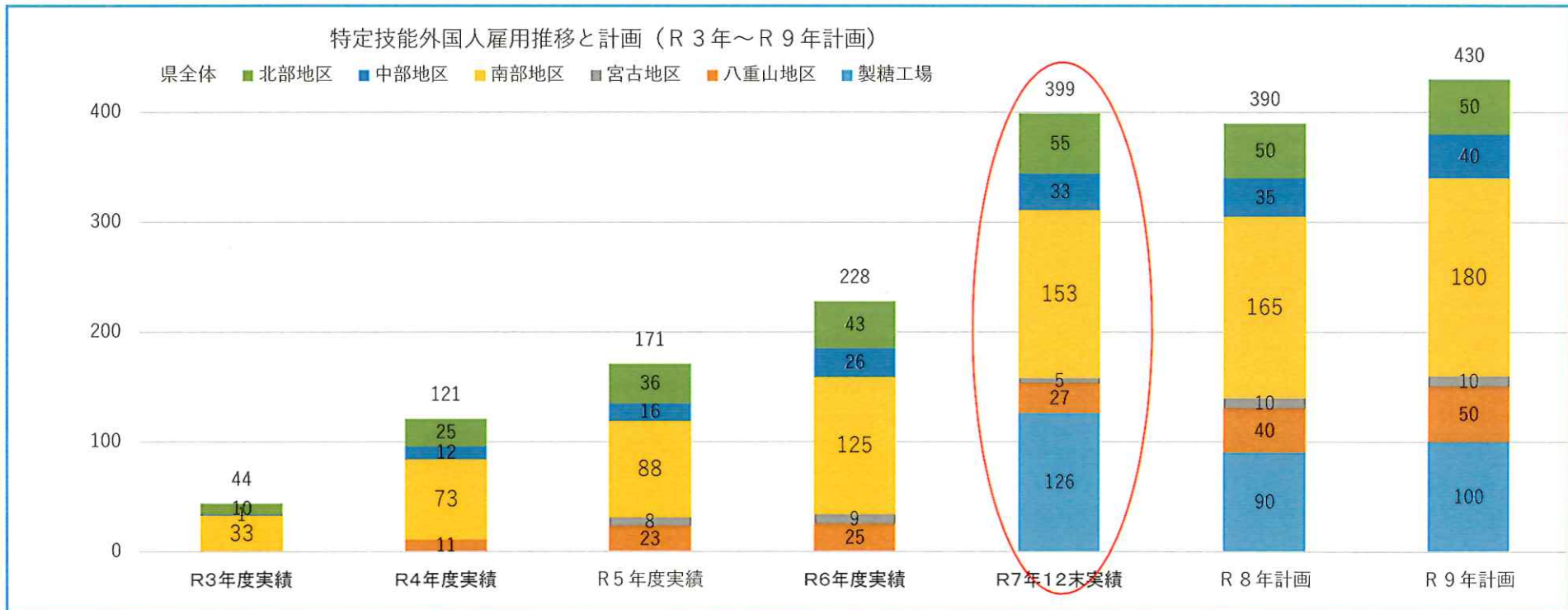
①特定技能外国人 受入農家（所属機関） 地区別実績

- ・ 特定技能外国人を雇用する受入農家（以下、「所属機関」）は、R7年12月時点で92所属機関 南部地区が全体の68%を占めている。
- ・ 年度末にはR8年度計画(94所属機関)を上回る見込み。



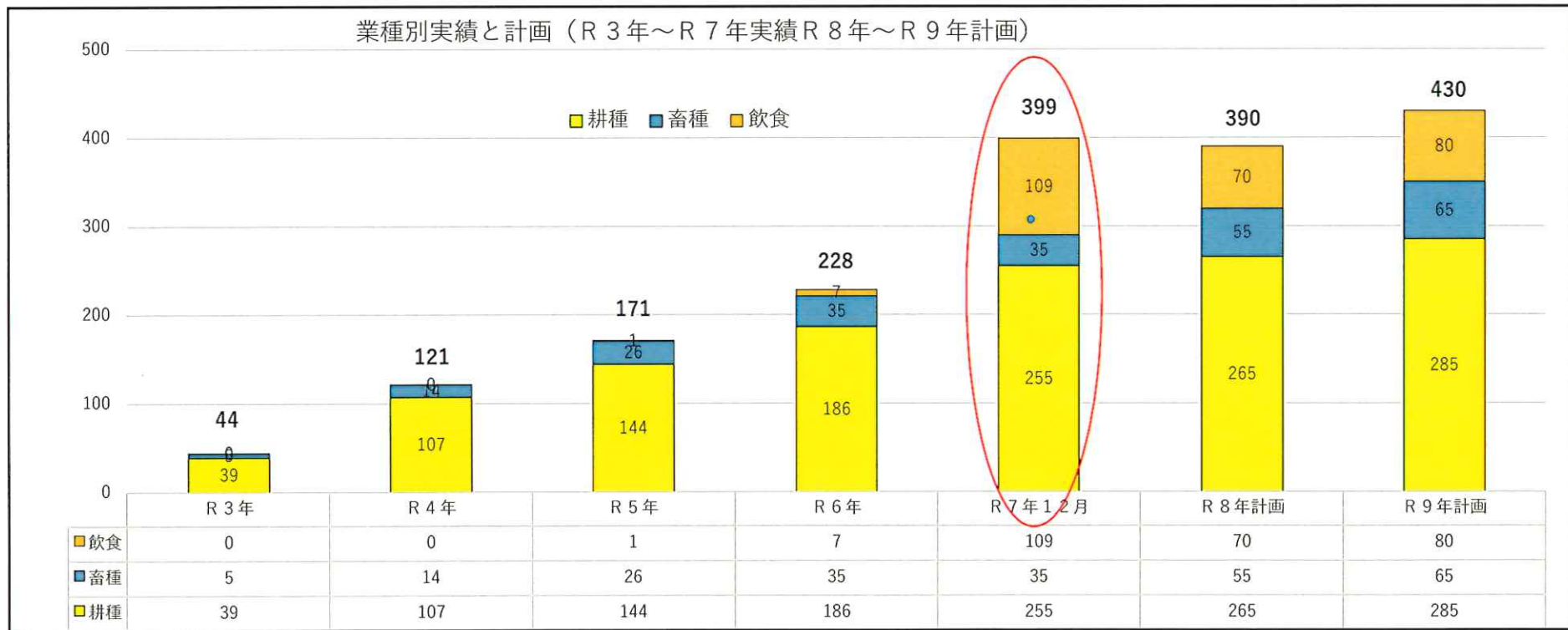
②特定技能外国人の地区別推移

- ・ 特定技能外国人はR7年12月時点で**399名**（前年対比174%・内訳・通常特定技能273名、製糖工場126名）となっている。特に製糖工場が計画は80名となっていたが**126名**と大幅に伸長した。
- ・ 今後も新規受入、技能実習生からの変更申請等が認可が見込まれることから年度内で10名～20名程度の増加が見込まれる。



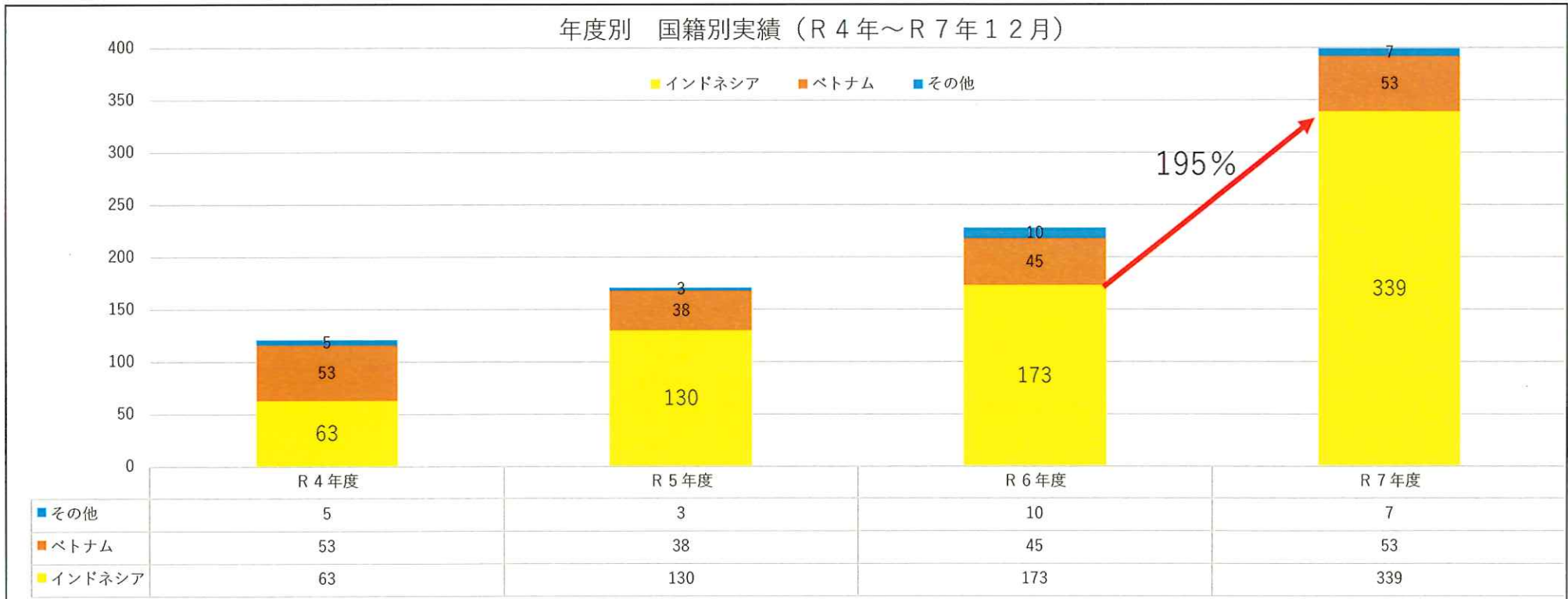
③特定技能 業務区分別実績

- ・以前は特定技能における農業分野は業務により耕種農業全般と畜産農業全般に区分されているが、現在は飲食料品製造業が増加傾向となっている。沖縄特有の製糖工場向け特定技能が増加していることが要因である。
- ・R7年12月時点で、特定技能399名（耕種255名、畜種35名、飲食料品製造業109名）すでにR7年計画を達成しており、R8年計画390名を上回る状況である。



④特定技能 国籍別実績

- ・ 国籍は、R7年12月時点では**399名**の特定技能外国人うちインドネシア国籍が339名（84%）を占める。前年対比195%となっている。続いてベトナム国籍が53名（13%）、その他で7名となっている。
- ・ 今期は製糖工場向け特定技能外国人としてインドネシア国籍が126名が入国したことでインドネシア国籍が大幅に増加した。



今後の課題・対応

課 題	対 応
<p>1. 事業、組織関連</p> <p>①事業継続のための収支改善</p> <p>②農業分野の外国人材の需要増加</p> <p>③農業以外の業種の需要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規収益の確保（農業分野以外の支援） ・県外J Aを含む大口事業主の確保とリレー方式での雇用継続（製糖工場中心） ・所属機関からの増員対応（小規模農家⇒大規模の農家に変化） ・担当職員の育成（生産性・効率性の向上） ・会員農協との業務連携 ・職員の増員 ・農林水産業及び農協事業等の関連分野の必要性検討（飲食料品製造業、外食業、その他）
<p>2. 登録支援機関の業務関連</p> <p>①所属機関との連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所属機関の研修会実施（法律関係・税務関係・雇用関連、在留手続き、就労環境の整備）

課 題	対 応
<p>3. 特定技能支援に関する個別課題</p> <p>①特定技能外国人の転職対策</p> <p>②特定技能外国人の生活環境の準備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入時の渡航費・生活必需品の初期費用の低減策の検討 ・ 特定技能外国人の労働意欲・意思の確認徹底 ・ 人材への就労環境の周知徹底（ミスマッチの回避） ・ 特定技能の新規受入国の検討（選定、連携先等の態勢確保） ・ 国内外国人材の確保 ・ 住居の確保支援の検討（行政との連携等） ・ 入国後、生活一時資金の確保（所属機関の理解醸成）
<p>4. 労働力確保に関する個別課題（全般）</p> <p>①農業分野への就労者減少</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な働き手と生産者の繋ぎ支援 ・ 農業の魅力発信